 (っページからつづく) (っページからつづく) (っページからつづく) 	1億338万円の減収となった。 9円の未償還残高があるが。 で1億5361万346 で1億5361万346 で1億5361万346 か来は、1518万円の減収、	問 医業収益は、予算と 民病院事務局長 新病 に策し約7億6千万円の 大変成であるが、今後の 「民病院事務局長 新病 であるが、今後の 年3月に策定したあま市 となったが、平成28	施設管理費(児童クラブ費) 施設管理費(児童クラブ費) 大防接種事業費 大防接種事業費 外防接種事業費 9 9 第 5 6 5 5 5 5 5 5 6 5 6 5 5 6 5 6 5 6 5 7 6 7 6 7 7 7 8 5 7 8 5 7 8 9 7 8 9 7 8 10 <th>本の合けは有法の法 本基金費 本基金費 生事業費 推進事業費補助金 100万円 111 111 111 111 111 111 111 1</th>	本の合けは有法の法 本基金費 本基金費 生事業費 推進事業費補助金 100万円 111 111 111 111 111 111 111 1
記念質疑	3 3	達成となったが、平成28の減少から収益目標も未院への移転による患者数	育所等に	る業務効率化
	11	/ 1.	設管理費	重業費補助金
市民病院事務局長平成来患者数の減少原医は	X	き、救急受け入れ体制の目病防さすことにより	言管王	三 ノン・ニュート 専士 ト
師		改善や地域包括ケア病棟		
が退職、4月にも当時副	問 一般会計からの繰入	の開設など、着実に経営	平成22年度一般会記補正予算	正子算(第4号)に
内科医師が退職	金合計は約19億円。前年	改革に取り組んでいると	1	66万円を追加し、総額を282億4910万4千円とするもの
たため、入院患者数に大	度から増加した理由は。	ころである。	で、全員賛成により原案	全員賛成により原案のとおり可決されました。
きく影響したこと、また	市民病院事務局長 新病			
新病院へのMRI機器移	院の開院に向けた移転費		自た質疑	ものである。
設に伴う検査業務の停止	用や医療機器および備品			補助金の額は、1施設
や、移転に伴う救急受け	の整備費用、新病院の施		問 保育所における業務	当たり100万円が上限
入れの停止、外来診療の	設管理費、 旧病院の解	督成多数により 原案の	率	となっているため、3園
休診など移転時期の診療	体・設計費用が主な要因	とおり認定	とはどのような事業か。	分で300万円を計上し
制限が影響したものと考	であるが、さらに補正予		福祉部長事業の内容は、	ている。
えている。	算において経営安定化に			
	要する負担金として、平		図るため、ICT化推進	
問 患者数の減少による	成27年度限りの繰入金が		のための保育業務支援シ	•
減収額はどのくらいか。	あったため。		ステム導入に必要な経費	113リ丁央。
市民病院事務局長 患者			の一部を市内の私立保育	とまり戸ジ
数の減少により、入院が			園3園に対して補助する	

